

最近の、生活保護申請 事例 今も続く、北九州市の「水際作戦」

生活保護を申請したいと相談を寄せていただく方の中には、“なけなしの貯金”を持っている方がいます。もしもの時に備えて20万円前後を蓄えている方です。

その貯えに手を付けることはなく、毎月5万円程度の年金などで暮らしている方が多数です。それでも、生活保護法上は、「お金持ち」と判断され、保護申請をしても生活保護を利用することができません。

そんな場合、私たちは、故障している電化製品など、これまで節約していたことにお金を使い、手持ち金を少なくしてからの申請を援助します。

最近の事例を紹介します。生活保護 110 番に電話をしてきた A さんは、医者に行く回数

を減らし、2万円の老朽家屋にすみ、エアコンがないので、日に3回、水風呂に入り、3か月も肉と魚を食べていませんでした。

保護の申請を試みたが窓口で追い返された人も。Bさんは、大けがで脳を損傷し乱暴な性格になり、住む家をなくしましたが、「誰かにお金を借りて家を借りてからでない」と申請できないと言われました。

Cさんは、仮出所し保護観察中で、身元保証人宅に寄宿していましたが、「身元保証人の家族5人全員と一緒に申請でない」と言われ、追い返されていました。

Aさんも、BさんもCさんも生健会と一緒に申請に行き、生活保護を利用することができるようになり、大変喜ばれました。



二種類ある「遺言」について

遺言には、自ら書く「自筆証書遺言」と、公証役場で公証人が作成する「公正証書遺言」があります。

自筆証書遺言は、遺産を渡す相手の氏名、遺産の内容、作成日、遺言者の署名を全部自分で書いて押印します。要件が欠けると無効になってしまうので注意が必要です。

また、実際に亡くなった時は、遺言書の内容や内容などを記録する「検認」手続きの申し立てを家庭裁判所にする必要があります。

公正証書遺言は証人が2人以上立ち会い、遺言者が遺言の趣旨を口頭で伝えて、公証人

が筆記します。費用は、100万円以下なら、5000円。500～1000万円は17000円。1000～3000万円は23000円がかかります。

希望の内容を整理して作成してもらえて、検認申し立ても不要です。こちらの方が安心かなとも思います。

いずれの遺言書でも、遺産相続に必要な手続きを行う「遺言執行者」を指定し遺言書に書いておけます。

また、遺贈する相手は、NPO法人や生健会などの団体を指定することもできます。

小倉生健会
生活と健康を守る
一人はみんなのために、みんなは一人のために



えっふん テレビの時代劇を見ながら、非正規労働を考える

時代劇が好きな筆者が、いつも思うことがあります。

水戸黄門などで、いつも切られている「やせ浪人・食い詰め浪人」と言われる人たちです。

侍だから元々はどこかに召抱えられていたのだろうが、禄を失い、家庭と家族を失い酒ばかり飲んでいる設定です。

怖い顔をしていて粗末な着物をまとい、安い給金で雇われ悪に加担するが、いとも簡単に“二枚目”に切り捨てられてしまう。悪い商人や悪い役人などから使い捨てにされる設定です。

演じる役者の方も、いわゆる「大部屋」に所属し、生活も楽ではないと思われず。でも、映画（演じること）が好きでチャンバラが好きな人たちが頑張っています。

以前、“男はつらいよ”の山田洋次監督が、「最近スタッフも、ほとんどが非正規労働者だ。映画が好きなら若者が使い捨てにされている」と語っていました。

いま、多くの職場で非正規労働者が働き、その多くが使い捨てにされています。

若者を使い捨てにするな。人間を使い捨てにするな。二枚目よりも、やせ浪人に注目し“うたた寝”をしながらテレビで時代劇を楽しんでいます。

時代劇のいいところは、必ず悪が滅び、正義が勝つことです。安心して見ることができます。現実社会もそうなるように頑張りましょう。

■水戸黄門のセリフ：

「領民の安泰をはかるのが、領主の努めではないか！」

北九州の生健会が 来年度予算要望提出



生健会の北九州市ブロック協議会は、毎年、北九州市に対して予算要望をしています。

今回も、生活保護だけでなく、高齢者・障がい者・介護・医療・教育・子育て・雇用・建築・上下水道等々の62項目を求めました。

市長室長に提出し、口頭でも補足をしました。

後日、文書での回答を受けて、保護課と懇談します。

市議会に陳情 下水道利用料の減免変更で



先月号にも掲載しました、生活保護利用者への「下水道料金減免廃止」の時期繰り上げについて、「市議会に説明したとおり実施してほしい」との陳情を北九州市議会の、環境・水道常任委員会へ提出しました。

写真は、委員会で“口頭陳情”を行う、小倉生健会の田中一郎副会長です。

（写真提供は、小倉タイムス紙）

NHK テレビドラマが好評 みんなが気軽に精神科にかかれるように



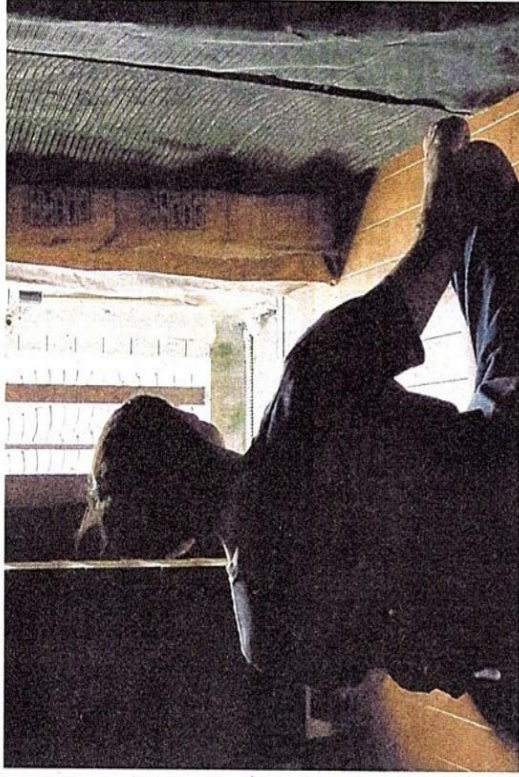
上欄ドラマ **Shrink** 一精神科医ヨワイ

8月末から始まった、「shrink—精神科医ヨワイ」（土曜日10時～全3話）がいいです。

小倉生健会の周りにも、心の病気に苦しむ方がたくさんいます。みんな真面目過ぎる方ばかりです。

全3話というのが残念ですが、NHKには、こんな番組をもっと制作してほしいです。

ご覧になった感想などもお寄せください。



玄関から窓へ抜ける風で涼む隆之さん

体温前後の危険な暑さが続く中、経済的理由でエアコンを設置できず、酷暑に耐えている人たちがいる。厚生労働省は2018年度から生活保護世帯の一部に対しエアコン購入費の支給を認めるようになったが、制度から生じられる世帯もあり、自治体による救済策にも差が生じている。(山田育代)

生活保護世帯の事情

自治体救済策がらず
総務省消防庁によると、全国の夏場の熱中症による救急搬送は毎年4万9000人で推移している。厚生労働省の人口動態統計では、22年に熱中症で死亡した人は1477人。東京23区内を都立墨江病院が分析したところ、同年に屋内で死亡した332人の8割がエアコンを使っていなかったという。
気候変動に伴い熱中症のリスクが高まっていることから、国は18年夏に保護費の運

エアコン

使えない

電気代不安 電源入れられず

年金と生活保護を合わせて月10万数千円、そこから家賃3万9千円を支払う。電話を持っていなかった時に信用性が低いと入居審査に落ちたため、スマホを購入して通信費がかかるように、ガスは契約せず、冬も冷たいシャワーで済ませ、エアコンを使う隣の電気代が月6千円以上と聞く。

6畳1間の室内は、午後6時を過ぎても気温34度、湿度80%を超えていた。「今日はまた風があつていい」。福岡市の隆之さん(60代)は、仮住まいは7年前にこのアパートに入居して以来、備え付けのエアコンの電源を一度も入れたことがない。電気代が不安なのだ。夜も玄関を開け放つて風を通し、気温が少し下がる明け方に眠りにつく。

生活費「やりくり」に限界

それでも家計から捻出して買いたいのは本だという。「タバコも酒もやらない。読書だけは人間らしさを失わないために必要。夜には小さな電気スタンドの明かりでページを繰り、線を引きながら何度も読み返す。「これも自分の選択ですから」。諦めたようにエアコンを見上げた。

手を出せない。1日に何度も水浴びをしたり冷やしたアトボトルで体に水を吹きかけたりして扇風機に当たっている。両親を早く失い、きょうだいはない。ほっと見えた左目は40代で失明。アルバイトで食いつないだものの、構板ヘルニアで働けなくなり、十数年前から生活保護を利用する。国は契約してエアコンを使うよう呼びかける。でも「費から欠けたところを穴埋めするような生活」でやりくりには限界を感じる。

買えない

購入費の支給対象は一部

「現在でも、家計をやりくりして計画的に購入していただくのが基本であることは変わりありません」
福岡市保護課はこう強調する。

ただ、生活保護の開始時、エアコンがない場合など、単身の桜井啓太准教授(社会福祉学)は「誰もが熱中症リスクがあるのに対象世帯を制限し、買い替えも認めない要件は厳しすぎる。また保護費は段階的に引き下げられており、やりくりで購入するのは相難しい」と問題視する。

ただ、生活保護の開始時、エアコンがない場合など、単身の桜井啓太准教授(社会福祉学)は「誰もが熱中症リスクがあるのに対象世帯を制限し、買い替えも認めない要件は厳しすぎる。また保護費は段階的に引き下げられており、やりくりで購入するのは相難しい」と問題視する。

一部は約4200世帯が対象だが、市は国の方針に従い「やりくりで買うのが難しいときは社会福祉協議会の資金貸付制度の活用を」と促している。

こうした運用について、ケトス・カキコさん(仮名)も、単身の桜井啓太准教授(社会福祉学)は「誰もが熱中症リスクがあるのに対象世帯を制限し、買い替えも認めない要件は厳しすぎる。また保護費は段階的に引き下げられており、やりくりで購入するのは相難しい」と問題視する。

一部の自治体では、支給対象外の人々を独自に救済しようという動きもある。

熊本市は23年度に、運用見直し前からの保護世帯を対象とした助成事業を行った。ケトス・カキコさん(仮名)も、単身の桜井啓太准教授(社会福祉学)は「誰もが熱中症リスクがあるのに対象世帯を制限し、買い替えも認めない要件は厳しすぎる。また保護費は段階的に引き下げられており、やりくりで購入するのは相難しい」と問題視する。

東京都江川区は22年度、生活保護を受けていない低所得者向けのエアコン購入助成金(同5万4千円)を設けた。収入などが要件を満たせば誰でも申請でき、開始から2年間で26世帯が支給された。



「誰もが申請でき、開始から2年間で26世帯が支給された。助成金の狙いの一つに、同じ区は「生活困窮者」となることを挙げる。生活保護を巡っては、利用可能な所得水準の人のうち実際に利用しているのは約半分の推計もあり、SOSを出せずにいる人も多かった。助成金の相談者の中にはコロナ禍で仕事を失った若者もいて、住宅支援に繋ぎ止めることができた。担当者は「孤立した困窮者を見つければ、福祉につなげるきっかけになっている」と語る。

桜井准教授は「自治体の独自予算だけで対応するのは限界がある」として国の積極的な関与を求め、さらに物価騰貴や電気料金の値上げに家計を圧迫され、エアコンがあっても使用を控える家庭があることから「誰もが安心して使えるよう、保護費の引き上げをはじめ低所得者全体に目を向けた施策が必要だ」と指摘した。

購入費支給に格差、ゼロ件も自治体「備え付けの住宅多い」

研究者らでつくる「生活保護情報グループ」が2018～22年度のエアコン購入費の支給実績を調査したところ、自治体間で大きな差があることが分かった。1000世帯当たりの支給件数が100件を超える自治体があった一方、92自治体はゼロ件だった。同グループは全国の市区(保護世帯数100以上)が厚生労働省に報告した実績を分析し、8日間に公表した。分析によると、5年間で783自治体が計2万9837世帯に支給。1000世帯当たりでは滋賀県守山市の140件が最多だった。九州で100件を超えたのは鹿兒島県阿久根市の114件のみで、28自治体は10件未満だった。

生活保護世帯へのエアコン購入費 2018～22年度支給実績

自治体	支給割合	支給世帯数
福岡市	29	977
北九州市	26	473
佐賀市	21	52
長崎市	10	99
大分市	12	86
熊本市	29	350
宮崎市	5	32
鹿児島市	11	130

実際にゼロ件だったのは長崎県松浦市▽大分県国東市▽宮崎県串間市▽鹿兒島県西之表市、伊佐市。「エアコンが備え付けの住宅も多く、支給対象者がいなかった。特に制限しているわけではない」(西之表市)などと説明した。